



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 グループ執行役員

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,293	0.6	12	△96.4	40	△89.3	△63	—
2020年3月期第3四半期	9,240	7.1	355	△6.0	383	△7.7	193	△26.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △3百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 152百万円(264.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△6.41	—
2020年3月期第3四半期	19.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,399	4,638	62.7
2020年3月期	7,910	4,701	59.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,638百万円 2020年3月期 4,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.7	△200	—	△200	—	△372	—	△37.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	10,240,400株	2020年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	364,582株	2020年3月期	409,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9,851,903株	2020年3月期3Q	9,789,843株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(2021年3月期3Q 364,500株、2020年3月期 409,200株)が含まれております。また、期中平均株式数には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期3Q 388,440株、2020年3月期3Q 450,545株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。その後、政府による経済活性化施策等により経済活動は徐々に再開され、景気も持ち直しつつありましたが、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大により緊急事態宣言が再発令され、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

当社グループは、2020年5月15日発表の「中期経営計画 NEXT'S 2025」のとおり、当期2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

特に、デジタルマーケティング関連事業においては、当期よりビジネスモデルをサブスクリプションモデル（継続課金型）としてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることによって、結果として顧客獲得数の増加に繋げるよう取り組みをスタートし、引き続き順調に推移しております。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当第3四半期会計期間においては前述の通り経済活動が徐々に再開されたことで、顧客の営業活動にも動きが見られ、特に第2四半期累計期間において影響があったITインフラ関連事業における売上高も回復して参りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えない中、引き続き先行き不透明な景況感の中でのIT投資判断に慎重さが見られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,293,185千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は12,843千円（前年同四半期比96.4%減）、経常利益は40,933千円（前年同四半期比89.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63,116千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益193,460千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増（開発中）」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、多言語対応やSFA連携などBowNowの販売強化に繋がる機能をローンチし、累計で5,000社以上に提供することができました。サービス拡充による更なる拡大に備えながらも、アフターコロナにおける企業のデジタル化ニーズが後押しし、Cloud CIRCUSのクロスセルや新規受注が増加したことで、ストック型の売上が好調に推移いたしました。

また、2020年12月25日にリリースいたしましたとおり、株式会社Brocanteのチャットボット事業「LAMPCHAT（ランプチャット）」を2021年1月に譲り受けました。多くの企業が、見込み顧客の情報を取得する段階において、情報登録体験のハードルの高さによって、目に見えない機会損失を積み上げている課題を抱えています。その課題解決の為に、当該事業譲受で拡充したチャットボット機能をCloud CIRCUSへ連携させ、見込み顧客とのコ

コミュニケーション機能を向上させ、顧客体験の質の向上を実現させて参ります。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook (アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey (ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose (アップグース)	アプリ運用
	Plusdb (プラスディービー)	データベース構築
	creca (クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
顧客体験価値向上	COCOAR (ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR (レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
顧客育成・顧客化	BowNow (バウナウ)	マーケティングオートメーション

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,778,193千円(前年同四半期比15.4%増)、セグメント損失(営業損失)は69,093千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3,651千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」の提供と、オフィスワーク業務を自動化するRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「Robo-Pat(ロボパット)」や「RoboTANGO(ロボタンゴ)」など、複数のRPAツールの中から企業の課題等に合った最適なツール導入から導入後の活用が軌道に乗るまでのコンサルティングを行っております。さらに、昨今、働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大を機にテレワークが推進される中、紙とハンコを使用したビジネスプロセスは業務の円滑な遂行を妨げており、政府によるデジタル化普及にむけた見解と相まって、国内の電子契約の普及は加速し続けています。これを受けて、2020年7月より、契約書の署名や捺印・受け渡し・保管などをクラウド上で完結する電子署名ツールの取り扱いを開始いたしました。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうしたIT機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内には置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ピーク時から見ると徐々に情報通信機器の販売は戻りつつも、第1四半期会計期間の新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛の影響により、セグメント利益は前年対比で減少しました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,478,250千円(前年同四半期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)は166,682千円(前年同四半期比44.9%減)となりました。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.(本社シンガポール)が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタート

アップ企業に出資する方針です。当第3四半期連結累計期間においては、既存投資先へのモニタリングの強化と経営支援に注力し、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は288千円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント損失（営業損失）は12,341千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）480千円）となりました。

（海外関連事業）

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人において事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が牽引しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたインターネットビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、日本からの赴任者、出張者、観光客の渡航禁止あるいは渡航制限により往来が困難となりました。その結果、中国での日系企業の経済活動の縮小や撤退などにより、当事業において厳しい影響を受けました。

その結果、海外関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は35,610千円（前年同四半期比64.4%減）、セグメント損失（営業損失）は31,891千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）7,515千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,399,476千円となり、前連結会計年度末と比較して510,855千円減少いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加318,130千円、投資有価証券の増加72,721千円がりましたが、その一方で、現金及び預金の減少710,046千円、受取手形及び売掛金の減少236,247千円があったことなどによるものであります。

負債の部は2,760,802千円となり、前連結会計年度末と比較して447,898千円減少いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少41,770千円、未払法人税等の減少244,290千円、長期借入金の減少135,504千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,638,673千円となり、前連結会計年度末と比較して62,957千円減少いたしました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加61,392千円がりましたが、その一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失63,116千円の計上、配当金の支払92,163千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

(詳しくは、2020年5月15日発表の『中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定に関するお知らせ』をご参照ください)

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大により2021年1月には11都府県に緊急事態宣言が再発令され、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見え、景気の先行きに依然として不透明な状況が続いております。

また、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて、日本卸電力取引所(以下「JEPX」)での電力取引価格において、この冬の厳しい寒さと天候不順による電力需給の逼迫により、国内発電量の大部分を占める火力発電所が燃料利用としている液化天然ガス(以下「LNG」)の在庫不足、東アジア諸外国におけるLNG買入量の増加、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるパナマ運河の通関手続き遅延等、電力供給に伴う環境において複数の要因が発生したことを受け、電力取引価格の高騰が続きました。

このような事業環境のもと、現段階では第4四半期以降当期の当社グループにおける影響は、特に、ITインフラ関連事業において、テレワークを導入する企業が増加した事を受け、MFPの利用減少に伴うカウンター収入の減少によるストック売上高のマイナス影響と、小売電力事業者として電力を供給するサービス「ビジ助でんき」における電力調達コストの上昇により売上総利益のマイナス影響が発生すると想定しておりますが、現時点では、2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症を始めとする外部環境等の影響により、著しく状況が変わりました場合には速やかにお知らせいたします。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるさらなる環境悪化等により目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

また、『2021年3月期第3四半期決算補足資料』を本日2月12日に発表しておりますので、併せてご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,998	2,704,952
受取手形及び売掛金	2,079,127	1,842,880
原材料	203,235	195,217
営業投資有価証券	131,675	113,698
その他	482,861	619,580
貸倒引当金	△124,618	△134,937
流動資産合計	6,187,280	5,341,393
固定資産		
有形固定資産	113,360	110,651
無形固定資産		
ソフトウェア	293,662	611,793
のれん	65,565	43,819
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	360,342	656,727
投資その他の資産		
投資有価証券	785,206	857,928
繰延税金資産	146,783	106,855
その他	317,358	325,919
投資その他の資産合計	1,249,348	1,290,704
固定資産合計	1,723,051	2,058,083
資産合計	7,910,331	7,399,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	763,026	724,720
1年内返済予定の長期借入金	600,188	558,418
未払法人税等	247,415	3,125
賞与引当金	194,116	99,840
その他	839,507	922,731
流動負債合計	2,644,254	2,308,835
固定負債		
長期借入金	512,401	376,896
役員株式給付引当金	7,585	10,663
株式給付引当金	17,337	31,558
繰延税金負債	18,341	32,308
その他	8,780	539
固定負債合計	564,446	451,967
負債合計	3,208,700	2,760,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,107,289	2,952,009
自己株式	△227,279	△195,010
株主資本合計	4,607,784	4,484,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,303	151,695
為替換算調整勘定	3,542	2,203
その他の包括利益累計額合計	93,846	153,899
純資産合計	4,701,630	4,638,673
負債純資産合計	7,910,331	7,399,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,240,465	9,293,185
売上原価	5,168,469	5,147,805
売上総利益	4,071,996	4,145,379
販売費及び一般管理費	3,716,472	4,132,536
営業利益	355,524	12,843
営業外収益		
受取利息	599	120
受取配当金	9,048	9,866
持分法による投資利益	15,042	—
助成金収入	—	17,341
その他	11,553	14,278
営業外収益合計	36,244	41,606
営業外費用		
支払利息	2,491	2,807
持分法による投資損失	—	9,829
その他	6,256	880
営業外費用合計	8,748	13,516
経常利益	383,019	40,933
特別利益		
投資有価証券売却益	2,740	12,133
特別利益合計	2,740	12,133
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,229
特別損失合計	—	13,229
税金等調整前四半期純利益	385,760	39,836
法人税、住民税及び事業税	135,744	78,812
法人税等調整額	58,238	24,140
法人税等合計	193,983	102,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,777	△63,116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,683	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	193,460	△63,116

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,777	△63,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,321	61,392
為替換算調整勘定	△3,181	△1,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△772	—
その他の包括利益合計	△39,275	60,053
四半期包括利益	152,501	△3,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,184	△3,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,683	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,791	7,595,697	269	99,940	9,236,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,233	8,361	—	—	14,594
計	1,547,024	7,604,059	269	99,940	9,251,293
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,651	302,376	△480	7,515	305,759

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,766	9,240,465	—	9,240,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,274	15,869	△15,869	—
計	5,041	9,256,335	△15,869	9,240,465
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△14,945	290,813	64,710	355,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,778,193	7,478,250	288	35,610	9,292,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,243	16,021	—	—	21,264
計	1,783,437	7,494,271	288	35,610	9,313,607
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△69,093	166,682	△12,341	△31,891	53,356

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	9,292,343	842	9,293,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,264	△21,264	—
計	9,313,607	△20,422	9,293,185
セグメント利益又はセグメント損失(△)	53,356	△40,512	12,843

- (注) 1 前連結会計年度の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外IT人材の育成・コンサルティング事業を含んでおりましたが、前連結会計年度中に事業を廃止しております。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。